



平成 30 年 6 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社河合楽器製作所
代表者名 代表取締役会長兼社長 河合 弘隆
(コード：7952、東証第 1 部)
問合せ先 取締役副社長 執行役員
総合企画部長 金子 和裕
(TEL. 053-457-1227)

オンキヨー株式会社との資本提携の解消及び業務提携継続に関するお知らせ

当社は、平成30年6月27日開催の取締役会において、下記のとおりオンキヨー株式会社との資本提携を解消することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

当社はオンキヨー株式との資本提携を解消したのちも同社との業務提携は継続いたします。

記

1. 資本提携解消の理由

当社とオンキヨー株式会社は、平成27年11月24日付の資本業務提携締結以来、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完することなどで両社の事業拡大を目指して、業務提携を進めるとともに、業務上の提携をより確固とするため、資本提携も行っておりました。その中で、両社の技術を搭載した新しいデジタルピアノを開発して高い評価を獲得しております。またパーツ調達や生産における連携、アフターサービス等の連携などにも取り組み、これまでに一定の成果が得られていることから、今後業務提携を継続することについて、資本提携がなくとも両社にとって支障がないものと判断し、資本提携関係を解消することについて平成30年6月27日付にて両社で合意をいたしました。

2. 資本提携解消の内容等

(1) 資本提携契約解消の内容

平成 30 年 6 月 27 日付で、オンキヨー株式会社との資本提携を解消いたします。両社が所有する株式の取り扱いについては、それぞれの判断のもと、今後マーケットへの影響を配慮しながら売却することで合意しております。

(2) 取得している相手方の株式又は持分の帳簿価額

普通株式 8,080,600 株 (帳簿価額 888,866 千円)

(発行済株式総数 (自己株式を除く。)) に対する割合 7.75%)

(3) オンキヨー株式会社が保有している当社の株式数及び発行済株式総数に対する割合

普通株式 450,500 株 (発行済株式総数 (自己株式を除く。)) に対する割合 5.24%)

3. 本資本提携解消の相手方の概要

① 名 称	オンキヨー株式会社		
② 本店所在地	大阪府寝屋川市日新町2番1号 (同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。) 大阪市中央区北浜二丁目2番22号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 大 脳 宗 徳		
④ 事業内容	音響機器・電子機器・車載用スピーカ等の開発設計、製造販売、受託生産および音響機器・ハイレゾ音源のインターネット販売		
⑤ 資 本 金	5,792 百万円		
⑥ 設 立 年 月 日	2010 年 10 月 1 日		
⑦ 大株主および持株比率	オーエス・ホールディング株式会社 13.69%、パイオニア株式会社 10.40%、株式会社河合楽器製作所 7.75%、大 脳 直 人 3.84%、株式会社三井住友銀行 1.02%、大和証券株式会社 0.70%、オンキヨー取引先持株会 0.61%、ティアック株式会社 0.60%、日本証券金融株式会社 0.53%、EVOLUTION TECHNOLOGY, MEDIA AND TELECOMMUNICATIONS FUND 0.49%		
⑧ 当社と当該会社との関係	資 本 関 係	当該会社は、当社普通株式 450,500 株を保有しております。 また当社は、当該会社普通株式 8,080,600 株を保有しております。	
	取 引 関 係	部品仕入やアフターサービスの委託において、当該会社グループと取引があります。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

⑨ 最近3年間の経営成績および財政状態			
決 算 期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
連 結 純 資 産	2,897	2,676	2,701
連 結 総 資 産	32,316	29,789	31,671
連 結 売 上 高	64,392	55,882	51,533
連結営業利益(△損失)	△2,029	770	△1,023
連結経常利益(△損失)	△2,241	△458	△1,947
親会社株主に帰属する当期純利益(△損失)	△1,126	△752	△3,426

(単位：百万円)

4. 日程

平成 30 年 6 月 27 日	取締役会決議
平成 30 年 6 月 27 日	資本提携の解消の合意

5. 今後の見通し

当社とオンキヨー株式会社との両社間における業務提携関係は今後も継続し、両社の企業価値向上に向けた取り組みを推進してまいります。

なお、本資本提携の解消による当社の平成 31 年 3 月期連結業績に与える影響は軽微であります。

以上